

独自開発のAIチップでより良い暮らしと社会の発展に貢献

会社名 ArchiTek株式会社
 所在地 大阪市西区北堀江1丁目1番29号
 従業員 20名（'22年7月）
 資本金 689百万円（'22年7月）
 業種 製造業



エッジAI 及び画像処理プロセッサの論理回路開発並びにソフトウェア販売

支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- ・ 自社チップ事業を立ち上げ、2023年度の量産販売を目指す
- ・ NEDOプロジェクトで実証されたaIPE技術をさらに高めた、より高性能(小型、低コスト、低消費電力)な自社チップを独自開発しており、この自社チップを軸に、グローバルを含めた事業展開を計画

支援を受けてできるようになったこと

After

- ・ チップを軸にしたビジネスモデルの具体化
- ・ 特許とノウハウを組合わせて自社の知財戦略を構築する方針を進める

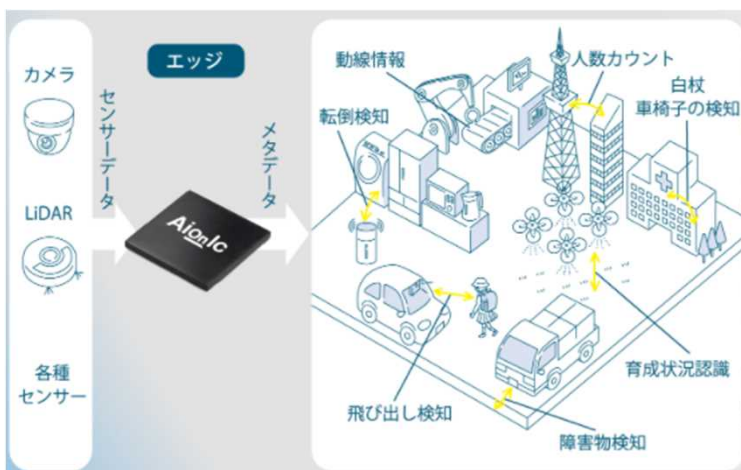
今後の事業展開の展望

Future

- ・ 22年度に海外に拠点を設け、グローバル展開を目指す
- ・ 23年度にチップ販売を開始、売上げを見込む
- ・ 数年後のIPO実施を目指す

重点支援を受けた事業や商材

エッジコンピューティングのイメージ



- ・ 自社開発チップ「AiOnIc」がスマートフォンや街の防犯カメラなど日常生活の様々なデバイスに実装されると『ヒトの五感を拡張する』ことが可能となる。
- ・ 5Gや6Gでは、データ通信量が増大するため、低価格、低遅延、低消費電力のAiOnIcを使って、エッジでデータ処理することが求められるようになる。

【出典】 ArchiTek ホームページ
<https://architek.ai/ja/business-home-jp/concept/>

重点支援を実施するにあたって整理した課題



取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
自社チップ事業のビジネスモデルの検討および事業戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・独自技術を武器にグローバル展開するにあたって、知財を最大限に活かすためには、どのようなビジネスモデルで事業を行うかの方針を検討した上で、それに基づいた事業戦略を最初に定める必要がある。
事業戦略を踏まえた知財戦略の策定と実行	<ul style="list-style-type: none"> ・特許網構築の前に、取得・出願済みの特許でaIPE技術および自社チップ事業の保護が十分であるかの確認が必要。 ・将来の競争を想定した特許網の構築が欠かせない。 ・ブランドも事業に活用したい。 ・事業活動の知財に対する障害を事前に把握し、対応策を検討する。
自社チップ事業を推進するための連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・自社チップ事業は、連携が大きなキーを握っており、連携にあたってはパートナー候補の保有知財の解析も重要なポイント。 ・大企業とのアライアンスでは、不利にならないための周到な契約をはじめとした準備が不可欠。
自社チップ事業の立ち上げ・拡大に備えた社内体制の整備・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・高い事業目標達成を支える組織体制が重要。 ・技術を競争力の源泉とする自社にとって、開発成果である発明の権利化と営業秘密管理を全社的な活動に高めることは極めて重要。

重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
自社チップ事業のビジネスモデルの検討及び事業戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・チップを軸にしたビジネスモデルの方向性(チップ販売、カメラモジュールやシングルボードコンピュータ、並びに関連ソフトウェアの販売計画)を確認できた。 	半導体事業 専門家 知財経営専 門家
事業戦略を踏まえた知財戦略の策定と実行	<ul style="list-style-type: none"> ・特許とノウハウそれぞれのメリット・デメリットを理解し、それらを組合わせて自社の知財戦略を構築する方針を確認した。 ・ノウハウを将来特許化する考え方について理解し、今後の知財戦略に活かすことを確認した。 ・ブランドを事業推進に活用すべく、商標出願を検討した。 	弁理士 知財経営専 門家
自社チップ事業を推進するための連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー企業との連携に当たって、知財で注意すべき点を確認できた。 ・大手企業からの受託開発に関する契約について、注意すべき点を確認できた。 	弁護士 弁理士
自社チップ事業の立ち上げ・拡大に備えた社内体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル展開を視野に入れ、海外に拠点を設置し情報収集などを始めた。 ・規程類は知財部門で担当し、整備に向けて事務作業を開始した。 ・知財に関する社内勉強会を行うとともに、出願に向けては、外部専門家が参加する「知財検討会」を設置し、議論する仕組みを作った。 	知財戦略EX 弁理士 半導体事業 専門家

支援チーム紹介

リーダー専門家：知財経営専門家 加藤 泰助（弁理士 林 茂則）

活用専門家：弁護士、弁理士、半導体事業専門家

窓口担当者：大阪府知財総合支援窓口 大野 健造

PO(プログラムオフィサー)：中山 和彦